⑩日本国特許庁(JP)

の特許出額公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-66494

@Int.Ci.1

識別記号

庁内整理番号

码公開 昭和60年(1985)4月16日

H 01 S 3/30

6370-5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

光信号增幅法 69発明の名称

> 顧 昭58-174629 创特

23H 願 昭58(1983)9月21日

恭弘 個発明 者 個発明 者 田 俊 二 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

東京都港区芝5丁目33番1号

日本電気株式会社 切出 願 人

弁理士 内 原 の代 理 人

1. 発明の名称 光信号增低法

2. 特許請求の範囲

信号光を扱さε、伝送損失係数 αρの光ファイ べの一端から入射させ、他端から励起光を入射さ .せ、 放光ファイペ内の誘導ラマン効果によって増 幅された数値号光を鼓励超光パルスと分離して取 り出す光佰母増幅法において、設光ファイパ内の 光速度を C ,音ቑフォノンの設和時定数を fa ,誘 ボラマン散風係数を8g, 誘導プリュアン散気係数 を θ_B とし、かつ θ_B = K・ θ_R としたとき、

 $K \cdot dt \langle T \langle \frac{2\pi}{C} \cdot \frac{1-e^{-\sigma_{p}t}}{\sigma_{p}}$ の条件を消たす繰り返し周期T、パルス個 NO充 パルス列を前記励起光としたととを特徴とする光 借号增额法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、光ファイパ内の誘導ラマン効果を 旧いた光信号増稿法に関する。

光ファイパ内の誘導タマン効果を用いた光信号 - 哲概法では、通常,信号先とともに励起光を光フ ァイバに入射させ、その励起光によって光ファイ パ内に誘起された誘導ラマン利得によって信号光 を増幅する。

との光増額法にかける信号光の増料度Gaは次式 て与えられることが知られている。

 $. G_{B} = \exp \left(\mathcal{S}_{B} \cdot \int_{0}^{I} I_{p}(Z) dZ \right) \cdots \cdots (1)$ として、Spは光ファイパの誘導ラマン散乱係数 Io(Z) は光ファイペ中の点 Z K ⇒ ける励起光強度 ℓは光ファイバ長である。

励起方式としては、励起光を信号光と阿一方向 に光ファイパ中を伝搬させる前方ラマン増幅と、 逆方向に伝搬させる後方ラマン増額の2方式があ .り、いずれの場合も増程度は(1)式で与えられる。

この光増編法において、励起光としては従来、 前述のGaの時間安定度を考慮して速続先を用いた。 しかしながら、透鏡光を励起光とした従来例に かいては、通常花ファイバに数 100 mW以上の励起 光を入力させると、誘導プリーアン効果によって 大部分の励起光がその入射環方向に後方散乱され る為に十分な切傷度が得られないという欠点がも った。これは以下のように設別できる。

光ファイパの誘導プリュアン設乱係数を3mとすると、一般に

次に、本発明による光信号増幅法について図面 を参照して詳細に観明する。

第1四は本苑明による一典旅研の構成を示した ものである。

第1 図において、1 は信号光源、2 は光ファイパ、3 は光ファイパの励起用パルス光源、4 は信号光と励起光の合成または分離のためのダイクロイックミラー、5 は受光器である。

本発明の特徴は、光パルス列を励起光とし、かつ、後方タマン増額の励起方式を用いていること にある。

調導ブリュアン散乱は、励起光によって光ファイパ中に生じた音想フォノンによる光の散乱であり、その窒息での音界フォノンの緩和時定数でaは約15 msである。したがって、励起光をベルス列とし、その繰り返し周期をT、バルス概を dt としたとき、 di≪ t ……… (3)

とすれば、音仰フォノンはとのよりな俎光パルス 列に迫従できなくなるので酵源プリュアン散乱を を反映して、増報後の信号光にも大きな時間変動 が生ずるという致命的な欠陥があった。

本発明は、上記のような種々の欠点を生する誘 ボブリュアン効果を抑制し、実用上充分な増無度 が得られる誘導ラマン効果を用いた光個号増幅法 を提供するものである。

本発明の光信号増額法は、信号光を長さり、伝送損失係数でpの光ファイパの一備から入射させ、 他端から励起光を入射させ、酸光ファイバ内の勝 ホラマン効果によって増幅された設信号光を設励 起光パルスと分離して取り出す光信号増額法にかいて、酸光ファイバ内の光速度を C、音響フォノンの緩和時定数を Fa、誘導ラマン散気係数を FR, 誘導プリュアン散気係数を FBとし、かつ FB=R・FBとしたとき、

At≪ TB

かつ、 $K \cdot M$ $\langle T \langle \frac{2\pi}{C} \cdot \frac{1-e^{-\alpha_p \ell}}{\alpha_p}$ の条件を満たす繰り返し周期下、パルス駅 M の光パルス列を前記励起光としたことを作像としている。

抑えるととができる。 A≪ ***である励起光パルス 列の平均強度を連続光の場合と同じとすると、こ の励起光パルス列による光ファイパの誘導プリュ アン散乱の勢価的な係数 5. は近似的に

$$g_{_{\mathrm{D}}}^{\prime} = rac{At}{T} \cdot g_{_{\mathrm{B}}}$$
 $^{(5)}$ となる。ただし、 $g_{_{\mathrm{B}}}$ は連統光による誘導プリュア

ン飲風の係数である。

前述のように

$$g_n = K \cdot g_R \quad (K)$$
 10)

であるから、何式はは式のように扱わされる。

$$g_{\rm p}' = \frac{\Delta t}{T} \cdot K \cdot s_{\rm p}$$
 (6)

したがって、

とすれば、 8g〉 8gとなり啓謝タマン効果が誘導プリュアン効果よりも優勢となり、誘導プリュアン 効果が抑制されることがわかる。

また、本実施例では励起光を信号光と逆方向に 伝搬させる優カラマン増幅の励起方式を用いてい るので、以下に詳述する機に、消極後の信号光に 励起光を光パルメ列にしたことによる時間変励が 生じないよりにすることができる。

野球プリュアン効果による励起光の後方散乱を 無視できる場合、Z=0で光ファイバ 2 に励起光 数度 Ip(0) を入力したときの Ip(Z) は、

 $Ip(Z)=Ip(0)\cdot exp~(-a_p \cdot Z)\cdot \cdots \cdot (8)$ と扱わされる。ただし、 a_p は励起光放及における 光ファイバの伝送損失係数である。したがって、(1)式における $\int_a^1 Ip(Z)\,dZ\,dx$ 、

$$\int_0^t Ip(Z) dZ = Ip(0) \cdot L \qquad \dots \dots \qquad (9)$$

となる。Lは増幅に寄与する正昧のファイパ長を 与え、突効長と呼ばれている。

後方タマン増幅では、個母先と励短光を逆方向 に伝搬させるのでその増幅度 Gaには、個母先が実 効長 L の光ファイバを伝数するのに要する時間ば ある 2xL り短かい周期の時間変動は生じない。

とゝて、Cは光ファイバ中の光速度である。したがって、前述の励起光パルス列の周期を、

T 〈
$$\frac{2\pi L}{C}$$
 如
とすれば、増額度G_aには励起光を光パルス列化し

大約1 Wの別担先しか入力できず、増幅度Gとして約50の値しか得られなかった。

なか、この発明による爽施例は上述の爽施例に 見られる構成のみに限定されることなく、いくつ かの変形が考えられる。例えば、光ファイベの励 起用高速パルス光弧3にかいて、高速光パルス列 を称る方法として外部光変関隔を用いてもよく、 またレーザ光源としではカラーセンターレーザ 。 高山力半導体レーザ 500 他のレーザを用いても良い。 さらに、光ファイバ2として、 GeO2 あるいは PaO4をコアにした光ファイバを用いても良い。

以上の説明によって明らかなように、本発明によれば、高速光パルス列を励起光として誘導ブルナン効果を抑制しているので、突用上十分な増縄度が得られるとともに、かつ後方ラマン増傷の励起方式を用いることによって、その増編度には励起光をパルス列化したことによる時間変動が生じない光信号増級法が得られる。

本実施例にかいては、平均約3.5 Wの励起光を入力したときに、増幅度Gとして勝ポラマン効果による光増幅の限昇値に近い10⁴種度の値が得られた。一方、従来例のように連続光を励起光として用いた場合には、誘導プリュアン効果によって最

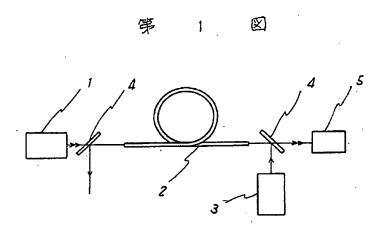
4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明による一 契約例を示す構成図 である。

図にかいて、1 ……信号光源、2 ……光ファイバ、3 ……光ファイバの励起用バルス北原、4 …… ダイクロイックミラー、5 …… 受光器である。

^{代國人 非想上} 内 原





PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-066494

(43)Date of publication of application: 16.04.1985

(51)Int.CI.

(21)Application number: 58-174629

(22)Date of filing:

21.09.1983

(71)Applicant:

NEC CORP

(72)Inventor:

AOKI TAKAHIRO KISHIDA SHUNJI

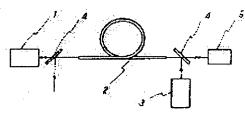
(54) AMPLIFICATION FOR OPTICAL SIGNAL

(57)Abstract:

PURPOSE: To remarkably suppress the stimulated Brillouin effect, and furthermore, to. restrain the time variation of the signal light after the amplification was performed by a method wherein the excited light to be set in the optical signal amplification is set as an optical pulse train meeting specific requirements, and also, an excitation system of back Raman amplification is adopted as the amplification means.

CONSTITUTION: In an optical signal amplification system, wherein a signal light is made to incident from one end of an optical fiber 2 having a length of (I) and a transmission loss coefficient of . P. while an excited light is made to incident from the other end of the optical fiber 2, and the signal light amplified by the stimulated Raman effect in the interior of the optical fiber 2 is drawn out separatedly from an excited optical pulse, the light velocity in the interior of the optical fiber 2 is set as C, the relaxation time constant of acoustic phonons at .B, the stimulated Raman scattering coefficient at gR, the stimulated Brillouin scattering coefficient at gB and the relation between the gB and the gR at gR at gB=K.gR. In this case, the excited light is set as an optical pulse train, which meets requirements for the formula, that is, an optical pulse train, whose repetitive period is T and pulse width is . t.





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office